

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	合併処理浄化槽推進事業（主要事業）									
1 - 2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	保全保全係	評価票作成者	環境保全担当係長	加藤	徹
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」				基本施策	下水道		コード	1—2—6
						単位施策(中)	合併処理浄化槽の促進		コード	1—2—6—2
	項	水と緑の環境づくり				単位施策(小)	合併処理浄化槽の普及		コード	1—2—6—2—1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	住宅用浄化槽を設置した家主		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		良好で文化的な生活が可能な環境を確保するとともに、公共下水道事業と連携した水質保全の維持向上を図る。				
1 - 5 事務事業の内容	住宅用に浄化槽（５・７・１０人槽）を設置した家主に、その設置費に対して補助金を交付する事業									

2 ■事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	全ての浄化槽設置新築家主に補助金の交付を実施できるようにした。	新築住宅建設が増大し、需要が高まっている。	補助金の増額希望がなされている傾向にある。
	平成19年度	補助金予算額が全額執行できるように、補助金制度の周知に尽力した。	住宅の新築確認申請事務の法律改正により、補助金の申請時期が年度後半にずれ込んだ。	単独浄化槽からの切換えについても補助金の要望がある。
	平成20年度	補助金要綱を改正し、単独浄化槽からの切替えにも補助できるようにした。	景気の後退により、住宅需要が弱まるかと思われたが、建設需要は顕著であった。	住宅を新築する場合は、必ず浄化槽補助金内容を確認してくるようになった。
	平成21年度	”	景気の後退により、住宅需要が弱まった。	”
	平成22年度	新設される合併処理浄化槽の設置に補助をすることで、下水道区域外の排水浄化を促した。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	合併処理浄化槽の設置戸数（戸）				1,900（戸）	2,100（戸）	浄化槽設置届・廃止届により集計した市内の浄化槽利用世帯数。				

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（戸）	38（戸）	41（戸）	41（戸）	38（戸）	36（戸）					
	直接事業費b（千円）	10,142	11,079	11,471	9,110	8,510					
	人件費c（千円）	2,680	2,669	2,649	1462	2,506					
	合計コストd(b+c)（千円）	12,822	13,748	14,120	10572	11,016					
	単位コストd/a（千円）	浄化槽1基当たり 337	浄化槽1基当たり 335	浄化槽1基当たり 344	浄化槽1基当たり 278	浄化槽1基当たり 306	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績...当該年度の浄化槽補助金利用世帯の総基数。直接事業費...補助金総額。人件費...補助金事務事業担当者0.4人分。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	指標対応実 績（単位）	2,071	2,075	2,077	2,079	2,081					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	98.6	98.8	98.9	99.0	99.0					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	今後も継続して補助金事業を実施する。	補助金制度の周知徹底を図る。		40基予定したところ38基申請があったので、当初の計画をおおむね達成できた。	
	平成19年度	〃	国庫交付金・県費補助金の有効利用を図る。		40基予定したところ41基申請があったので、当初の計画を達成できた。	
	平成20年度	浄化槽の重要性について認識が高まりつつある。	補助金要綱を改正したので、周知を図る必要がある。		補助金要綱を改正し、厳しい財政状況下で予算の確保を行った。	
	平成21年度	今後も継続して補助金事業を実施する。	〃		〃	
	平成22年度	県が行っている浄化槽台帳の確認作業に基づく、市内浄化槽総数に注視したい。				
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
	平成27年度					

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果		審査会による改善方向の指示	
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			